



## 2020年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社クレステック 上場取引所 東  
 コード番号 7812 URL <https://www.crestec.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高林 彰  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部長 (氏名) 三輪 雅人 TEL 053-435-3553  
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 2020年3月13日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年6月期第2四半期の連結業績（2019年7月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年6月期第2四半期	8,870	△1.2	588	5.1	537	4.0	348	8.0
2019年6月期第2四半期	8,980	4.2	560	41.9	516	29.3	322	53.7

(注) 包括利益 2020年6月期第2四半期 428百万円 (54.0%) 2019年6月期第2四半期 278百万円 (△23.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年6月期第2四半期	113.60	—
2019年6月期第2四半期	105.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年6月期第2四半期	13,981	4,773	29.2	1,332.11
2019年6月期	12,403	4,415	30.2	1,222.12

(参考) 自己資本 2020年6月期第2四半期 4,087百万円 2019年6月期 3,749百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年6月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2020年6月期	—	24.00	—	—	—
2020年6月期（予想）	—	—	—	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2020年6月期の連結業績予想（2019年7月1日～2020年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,015	2.1	1,000	4.7	902	6.1	480	4.4	156.67

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年6月期2Q	3,248,900株	2019年6月期	3,248,900株
② 期末自己株式数	2020年6月期2Q	180,520株	2019年6月期	180,520株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年6月期2Q	3,068,380株	2019年6月期2Q	3,068,438株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2020年3月2日に機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中の貿易摩擦などにより国内外の景気指標に変調の兆しが見えつつある中、穏やかな景気回復基調は維持しているとされるものの、製造業における輸出低迷や消費増税に伴う景気への影響も一部には出ており、先行き不透明な状況が依然として続いております。

一方、世界経済においても、引き続き米国経済の牽引はあるものの、全体的には弱含みの状態であり、さらに米中貿易摩擦も緩和はあったものの、今後に不安が残る状況でした。米国では製造業低迷の懸念はあるものの、引き続き良好な雇用や所得環境による個人消費が下支えとなり、経済は引き続き堅調を維持しました。欧州では、一部景気指標の下げ止まりの兆しはあるものの、英国のEU離脱問題など先行きは不透明な状況が続いております。また、中国ではインフラ投資など景気対策による回復も期待されましたが、米中貿易摩擦による輸出減の影響もあり停滞状況となっております。東南アジア/南アジアでは、一部の国において生産移管による輸出拡大はあるものの、ASEAN主要6カ国を中心に世界経済の減速や米中貿易摩擦の影響もあり全体的には引き続き低調でした。

こうした経済状況のもと、当社グループの主要顧客である日系メーカーでは、世界的な景気減速傾向により、一部の顧客において業績停滞や生産活動の減少などがありました。当社グループの取引は国内を中心に概ね堅調でした。国内では既存主要顧客や新規顧客の取引拡大、さらに東南アジアを中心に新事業分野である生活用品やヘルスケア用品など引き続き取引は堅調でした。中国では米中貿易摩擦の影響による日系メーカーの東南アジアへの生産移管が続いておりますが、医薬品分野の継続的拡大や一部既存顧客の生産拡大もあり堅調に推移しました。

このような中、当社グループでは、34期からスタートしました中期経営計画「CR Vision 2020」の最終期となる当期において、経営重点戦略である“事業強化”と“体制強化”の二つの戦略を更に強く推進するとともに、予想経営数値の達成に向けて事業展開を図っております。経営数値に直結する“事業強化”においては、さらなる事業領域の拡大を目指し、当第2四半期に株式会社ナビ（以下「ナビ」）の完全子会社化に向け株式譲渡契約及び株式交換契約を締結をいたしました。ナビは、セールスプロモーションやアフターマーケットにおけるユーザー支援のリソース及びそのノウハウを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に対し有効活用することで、「川上」業務である販売支援サービスや「川下」業務であるアフターサービスの拡大を推進することが可能となります。

一方、もう一つの“体制強化”では、東証市場第二部への市場変更による経営基盤の強化とともに、今後更にグローバルで活躍できる人材を確保するため、大学・専門・高校卒など幅広い新卒採用の推進及び人材育成の強化を図り、同時に市場ニーズに適合した工場改革や体制の最適化も進め、経営数値の改善に努めてまいります。

このような経済状況のもとで、当第2四半期連結累計期間の売上高は8,870,685千円（前年同期比1.2%減）、営業利益は588,430千円（前年同期比5.1%増）、経常利益は537,583千円（前年同期比4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は348,555千円（前年同期比8.0%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

## ① 日本

米中貿易摩擦の影響により製造業全般に業績停滞傾向ではありましたが、電器や輸送機器関連の主要顧客の取引が堅調に推移しました。さらに“新空間ソリューション「ハーフムーンシアター」”など新領域事業である新規顧客の取引や外資メーカーとの取引も拡大傾向となりました。

このような状況のもとで、日本では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は2,585,852千円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は188,408千円（前年同期比13.7%増）となりました。

## ② 中国地域

華東地区では欧米メーカーも含めた医薬品関連が引き続き堅調に推移しました。日系メーカーは米中貿易摩擦の影響による東南アジアへの生産移管などにより、取引は減少傾向となりました。華南地区では一部の顧客の生産拡大や東莞工場の改革により、収益の改善が進んでおります。

このような状況のもとで、中国では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は1,794,162千円（前年同期比11.1%減）、セグメント利益は88,648千円（前年同期比29.8%減）となりました。

## ③ 東南アジア／南アジア地域

フィリピンでは、中国からの生産移管もあり情報機器メーカーを中心に全体では安定的な取引が継続しました。インドネシアでは、生活用品やヘルスケア用品などの新規顧客との取引が緩やかに拡大し、収益の改善が進んでおります。一方、タイ、ベトナムでは、一部既存顧客において引き続き販売減による取引減少がありましたが、一部の顧客では中国からの生産移管もあり、回復基調の傾向が見られます。

このような状況のもとで、東南アジア／南アジアでは、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は3,893,926千円（前年同期比6.5%増）、セグメント利益は294,730千円（前年同期比71.9%増）となりました。

## ④ 欧米地域

米国ではメインである輸送機器メーカーとの取引は、引き続き堅調でしたが、引き続き新規事業への投資が膨らみ費用が増加しました。また、欧州では翻訳事業の減少はあるもののメインである輸送機器メーカーとの取引が堅調に推移し全体的には安定しております。

このような状況のもとで、欧米では、当第2四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は596,743千円（前年同期比10.9%減）、セグメント利益は18,006千円（前年同期比81.2%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は8,924,477千円となり、前連結会計年度末に比べ884,380千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が687,302千円、商品及び製品が99,964千円増加したことによるものであります。

固定資産は5,057,483千円となり、前連結会計年度末に比べ693,855千円増加いたしました。これは主に無形固定資産が87,156千円、繰延税金資産が52,969千円減少しましたが、有形固定資産が808,444千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は13,981,960千円となり、前連結会計年度末に比べ1,578,235千円増加いたしました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は6,440,555千円となり、前連結会計年度末に比べ711,511千円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が63,444千円減少しましたが、支払手形及び買掛金が101,032千円、短期借入金が436,753千円、リース債務が225,726千円増加したことによるものであります。

固定負債は2,767,677千円となり、前連結会計年度末に比べ508,518千円増加いたしました。これは主に長期借入金が55,645千円減少しましたが、リース債務が533,619千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,208,232千円となり、前連結会計年度末に比べ1,220,030千円増加いたしました。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,773,727千円となり、前連結会計年度末に比べ358,205千円増加いたしました。これは主に利益剰余金が277,982千円、為替換算調整勘定が59,699千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年6月期の連結業績予測につきましては、2019年8月9日の「2019年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。また、新型コロナウイルスの感染拡大による業績への影響は想定が困難なため織り込んでおりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,643,947	3,331,250
受取手形及び売掛金	3,190,520	3,159,773
商品及び製品	908,420	1,008,384
仕掛品	498,573	480,398
原材料及び貯蔵品	328,796	385,532
その他	487,107	576,605
貸倒引当金	△17,268	△17,467
流動資産合計	8,040,097	8,924,477
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	762,407	1,476,409
機械装置及び運搬具（純額）	1,805,028	1,787,144
工具、器具及び備品（純額）	133,581	155,618
土地	561,330	562,590
建設仮勘定	—	8,885
その他（純額）	—	80,143
有形固定資産合計	3,262,348	4,070,792
無形固定資産		
のれん	54,505	51,098
その他	108,842	25,092
無形固定資産合計	163,347	76,190
投資その他の資産		
投資有価証券	87,857	86,641
退職給付に係る資産	86,925	91,569
繰延税金資産	433,248	380,279
その他	335,284	357,395
貸倒引当金	△5,385	△5,385
投資その他の資産合計	937,931	910,499
固定資産合計	4,363,627	5,057,483
資産合計	12,403,724	13,981,960

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,129,351	1,230,383
短期借入金	2,581,079	3,017,832
1年内返済予定の長期借入金	1,063,212	999,768
リース債務	37,275	263,002
未払法人税等	126,059	86,509
賞与引当金	98,084	98,043
未払金	604,449	666,853
その他	89,531	78,162
流動負債合計	5,729,043	6,440,555
固定負債		
長期借入金	1,828,313	1,772,668
リース債務	64,572	598,192
役員退職慰労引当金	68,855	71,600
退職給付に係る負債	272,745	302,332
製品保証引当金	24,578	22,788
繰延税金負債	92	94
固定負債合計	2,259,158	2,767,677
負債合計	7,988,202	9,208,232
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	215,400	215,400
資本剰余金	166,542	166,542
利益剰余金	3,854,536	4,132,518
自己株式	△136,890	△136,890
株主資本合計	4,099,587	4,377,570
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	833	△1,475
為替換算調整勘定	△332,104	△272,404
退職給付に係る調整累計額	△18,377	△16,258
その他の包括利益累計額合計	△349,648	△290,138
非支配株主持分	665,582	686,295
純資産合計	4,415,521	4,773,727
負債純資産合計	12,403,724	13,981,960

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8,980,049	8,870,685
売上原価	6,673,957	6,485,858
売上総利益	2,306,092	2,384,826
販売費及び一般管理費		
役員報酬	21,600	27,420
給料	648,666	685,007
賞与引当金繰入額	52,302	54,611
役員退職慰労引当金繰入額	3,599	2,744
退職給付費用	49,676	38,773
貸倒引当金繰入額	10,286	—
減価償却費	36,919	59,988
のれん償却額	3,406	3,406
賃借料	125,120	115,412
研究開発費	14,228	25,396
その他	780,263	783,635
販売費及び一般管理費合計	1,746,068	1,796,396
営業利益	560,023	588,430
営業外収益		
受取利息	4,062	5,418
受取配当金	196	267
作業くず売却益	24,628	18,553
その他	13,171	12,943
営業外収益合計	42,057	37,183
営業外費用		
支払利息	69,313	75,359
その他	15,970	12,670
営業外費用合計	85,284	88,030
経常利益	516,796	537,583
特別利益		
固定資産売却益	569	732
特別利益合計	569	732
特別損失		
固定資産売却損	3,993	756
固定資産除却損	1,091	32
特別損失合計	5,084	789
税金等調整前四半期純利益	512,281	537,526
法人税、住民税及び事業税	75,774	107,493
法人税等調整額	80,164	61,186
法人税等合計	155,939	168,679
四半期純利益	356,342	368,847
非支配株主に帰属する四半期純利益	33,744	20,292
親会社株主に帰属する四半期純利益	322,598	348,555

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	356,342	368,847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△813	△2,308
為替換算調整勘定	△79,358	60,120
退職給付に係る調整額	2,221	2,119
その他の包括利益合計	△77,950	59,931
四半期包括利益	278,391	428,778
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	265,253	408,065
非支配株主に係る四半期包括利益	13,138	20,712

## （3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	512,281	537,526
減価償却費	204,024	341,163
のれん償却額	3,406	3,406
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,631	△139
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,247	△41
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	18,316	22,009
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,599	2,744
製品保証引当金の増減額（△は減少）	—	△1,789
受取利息及び受取配当金	△4,258	△5,685
支払利息	69,313	75,359
有形固定資産売却損益（△は益）	3,423	24
有形固定資産除却損	1,091	32
売上債権の増減額（△は増加）	106,353	67,117
たな卸資産の増減額（△は増加）	△104,209	△114,325
仕入債務の増減額（△は減少）	△117,249	80,718
その他	92,548	9,415
小計	783,257	1,017,536
利息及び配当金の受取額	4,224	5,685
利息の支払額	△70,438	△75,725
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△87,162	△194,229
営業活動によるキャッシュ・フロー	629,882	753,267
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△81,972	△50,180
定期預金の払戻による収入	265,783	44,342
有形固定資産の取得による支出	△532,740	△166,768
有形固定資産の売却による収入	5,724	2,186
無形固定資産の取得による支出	△4,415	△2,701
その他	△24,855	△29,841
投資活動によるキャッシュ・フロー	△372,474	△202,963
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（△は減少）	447,051	426,190
長期借入れによる収入	632,988	470,000
長期借入金の返済による支出	△758,171	△604,894
リース債務の返済による支出	△22,516	△118,827
配当金の支払額	△67,506	△70,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	231,846	101,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,902	26,342
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	462,351	678,542
現金及び現金同等物の期首残高	2,559,247	2,572,986
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,021,599	3,251,529

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

当社の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」及びASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置に従っており、過去にオペレーティングリースとして分類したリースについて、第1四半期連結会計期間の期首に各有形固定資産とリース負債を認識しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において、有形固定資産の「建物及び構築物（純額）」が644,734千円、「機械装置及び運搬具（純額）」が83,832千円、流動負債の「リース債務」が225,383千円、及び固定負債の「リース債務」が522,615千円、それぞれ増加しております。なお、従来無形固定資産のその他等に含めて記載しておりました土地使用権等80,143千円につきましては、当第2四半期連結会計期間より有形固定資産のその他（純額）に含めて記載しております。また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年7月1日 至 2018年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,635,237	2,018,013	3,657,362	669,434	8,980,049	—	8,980,049
セグメント間の内部 売上高又は振替高	190,184	103,210	17,765	94,927	406,088	△406,088	—
計	2,825,422	2,121,224	3,675,127	764,362	9,386,137	△406,088	8,980,049
セグメント利益	165,687	126,307	171,487	95,845	559,328	695	560,023

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より、新たに設立したCRESTEC DIGITAL SOLUTION INDIA PVT. LTD. を連結子会社としており、「東南アジア/南アジア地域」セグメントに含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年7月1日 至 2019年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	中国地域	東南アジア/ 南アジア地域	欧米地域	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,585,852	1,794,162	3,893,926	596,743	8,870,685	—	8,870,685
セグメント間の内部 売上高又は振替高	165,982	86,938	19,753	63,221	335,895	△335,895	—
計	2,751,834	1,881,101	3,913,679	659,965	9,206,580	△335,895	8,870,685
セグメント利益	188,408	88,648	294,730	18,006	589,794	△1,364	588,430

(注) 1. 調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

## (企業結合関係)

当社は、2019年11月12日開催の取締役会において、株式会社ナビの株式を取得し、完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約及び株式交換契約を締結し、2020年1月1日付で全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナビ

事業の内容 WEB企画・制作・運営・セールスプロモーション企画・制作・運営・プライバシーマーク  
取得支援コンサルティング

## (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社ナビは、セールスプロモーションやアフターマーケットにおけるユーザー支援のリソース及びそのノウハウを保有しており、この経営資源を当社グループのお客様に展開することが可能となります。さらに、当社の展開している海外拠点を最大限に有効活用することで、シナジー効果も期待できるものと見込んでおります。

## (3) 企業結合日

2020年1月1日

## (4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得及び株式交換

## (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

## (6) 取得する議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金及び株式を対価として株式を取得したことによるものです。

## 2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内容

取得の対価	現金	85,050千円
	株式会社クレストックの普通株式の時価	9,268千円
取得原価		94,318千円

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付する株式数

## (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社ナビの普通株式1株に対して、当社の普通株式378株を割当て交付いたしました。

## (2) 株式交換比率の算定方法

本株式交換における株式交換比率については、当社及び株式会社ナビから独立した算定機関である税理士法人TGN東京による株式交換比率の算定結果を参考に、それぞれ両社の財務状況、資産の状況、財務予測等の将来の見通しを踏まえ、両社で協議の上、算定しております。

## (3) 交付する株式数

7,560株

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等に対する報酬・手数料等 26,400千円

## 5. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

## 6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。